

【件名】

物価高騰対策について

【要旨】

区は、物価高騰の影響により経済的に厳しい状況に置かれた区民や区内事業者を支援するための対策を講じているところである。今般の国や東京都の動向を踏まえて追加の対策を講じるとともに、一部の対策については取り止めることを検討する。

1 実施を検討中の対策

事業名	概要	所管
価格高騰支援給付金の追加給付（対象拡充世帯等）	物価高騰の負担感が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり7万円又は10万円を給付する。また、低所得世帯のうち、18歳以下の子どもがいる世帯には1人当たり5万円の追加給付をする。	総務部

2 実施を取り止めることを検討している対策

以下の事業については、東京都の12月補正予算を踏まえ、実施を取り止める方向で検討している。

事業名	概要	所管
医療機関等物価高騰対策	医療機関等に係る物価高騰の負担増に対する補助	地域支えあい推進部 健康福祉部
介護サービス事業所物価高騰対策（一部）	都の補助対象となる介護サービス事業所に係る物価高騰の負担増に対する補助（燃料費）	地域支えあい推進部
公衆浴場物価高騰対策	公衆浴場に係る物価高騰に伴う燃料費負担増に対し、従来から実施している燃料費助成に助成額を上乗せする緊急支援	健康福祉部
障害福祉サービス事業所物価高騰対策	障害福祉サービス事業所に係る物価高騰の負担増に対する補助	健康福祉部

3 実施中又は実施済の対策

事業名	概要	所管
価格高騰支援給付金	物価高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響	総務部

(低所得世帯支援)	が大きい住民税非課税世帯や家計急変世帯に対する給付金として、1世帯当たり一律3万円を支給する。	
価格高騰支援給付金の対象拡充(低所得世帯支援)	物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯等に加え、住民税均等割のみ課税世帯及び世帯全員の合計所得金額の合算額が150万円未満の世帯に対して、1世帯当たり一律3万円を支給する。	総務部
価格高騰支援給付金の追加給付	物価高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対する給付金として、1世帯当たり一律7万円を追加給付する。	総務部
中野区産業経済融資における利率優遇措置	業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するため、経営安定支援資金に本人負担率を無利子にする優遇措置を設ける。	区民部
商店街街路灯等の電気料金助成基準の見直し	区内商店街街路灯等の電気料金の助成額を増額する。	区民部
キャッシュレス決済ポイント還元	区内の対象店舗で、区指定のキャッシュレス決済により代金を支払った者に対し、ポイントの還元を行う。	区民部
子育て世帯生活支援特別給付金	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、生活支援として対象児童1人当たり一律5万円を支給する。	子ども教育部・教育委員会事務局
学校給食食材の一部公費による調達	物価高騰による給食食材費の値上がりを踏まえ、質を落とすこと無く給食提供するため、給食食材代金の一部を区が負担する。	子ども教育部・教育委員会事務局
区立学校保護者への教材費補助	区立小・中学校に在籍している児童・生徒の保護者に対し、教材費の一部補助を行う。	子ども教育部・教育委員会事務局
学齢期の児童生徒保護者に対する物価高騰対策	物価高騰により負担が増えている学齢期の児童生徒保護者に対して、区立小中学校給食費相当の支援を行う。	子ども教育部・教育委員会事務局
私立幼稚園・保育所等物価高騰対策	私立幼稚園・保育所等に係る物価高騰の負担増に対する補助を行う。	子ども教育部・教育委員会事務局
民間学童クラブ物価高騰対策	民間学童クラブに係る物価高騰の負担増に対する補助を行う。	子ども教育部・教育委員会事務局
介護サービス事業所物価高騰対策	介護サービス事業所に係る物価高騰の負担増に対する補助を行う。	地域支えあい推進部

福祉タクシー・福祉ガソリン事業	タクシー初乗り運賃の値上げやガソリン価格の高騰に伴い、福祉タクシー券・福祉ガソリン券の金額を増額する。	健康福祉部
-----------------	---	-------

4 その他

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）に盛り込まれた経済対策のうち、令和6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯への給付や当該世帯のうち子育て世帯への加算、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への調整給付についても、概要が示された。これらの支援は、令和6年度の住民税情報等をもとに、令和6年のできる限り早期に給付を開始していくこととされている。国からの情報を随時収集しながら、迅速に事業を開始できるよう実施方法等について検討を進める。

【参考】令和5年度地方創生臨時交付金概要

交付見込額 計6,483,610千円（交付限度額を示されている額）

（内訳）

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	415,643千円
低所得世帯支援枠	1,097,187千円
通常分	25,463千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【11月追加分】	301,170千円
低所得世帯支援枠【11月追加分】	2,222,676千円
給付金・定額減税一体支援枠【12月追加分】	2,421,471千円